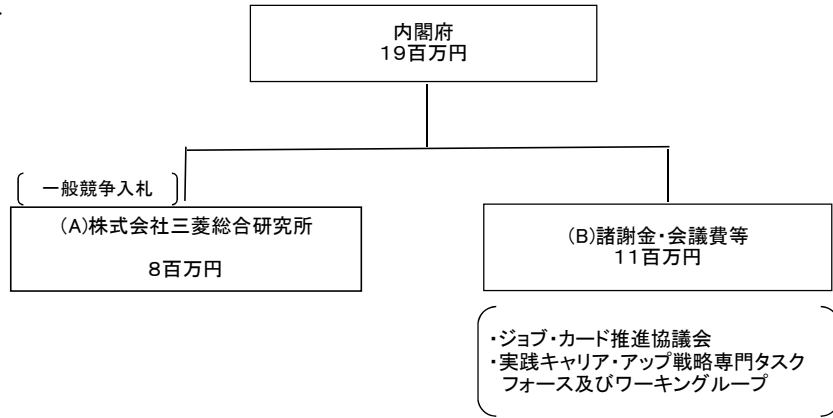


平成23年 行政事業レビューシート（内閣府）

事業名	雇用対策の総合的推進に必要な経費		担当部局庁	政策統括官（経済財政運営担当）		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度		担当課室	参事官（産業・雇用担当） 参事官（企画担当）		参事官 山下 善太郎 参事官 諏訪園 貞明		
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令（具体的な条項も記載）	内閣府設置法第4条第1項第1～3号		関係する計画、通知等	緊急雇用対策（基本方針）、 新成長戦略（基本方針）、ジョブ・カード推進基本計画				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	<p>・正社員経験の少ない方等が、常用雇用を目指した就職活動や職業キャリア形成に活用することを目的として創設されたジョブ・カード制度について、その普及・拡大を図る。2012年度末までにジョブ・カード取得者100万人、2020年度末までに同300万人を目指す。</p> <p>・緊急雇用対策に基づき、刻々と変化する経済雇用情勢を迅速に把握し、必要かつ有効な雇用対策を機動的に講じる。</p>							
事業概要（5行程度以内。別添可）	<p>・有識者、労働界、経済界、教育・訓練機関の代表者等により構成される「ジョブ・カード推進協議会」を運営し、ジョブ・カード制度の一層の普及・拡大を図る。</p> <p>・「緊急雇用対策」に基づき設置された「地域戦略会議」へ出席し、各都道府県での緊急雇用対策の推進状況をフォローする。22年度においては、「地域における将来雇用見通し」の調査を行った。23年度においては将来雇用見通しをフォローアップするための委託調査を行う予定。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等（調査） <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額（単位：百万円）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	43	30	38	10	6	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	43	30	38	10	6	
	執行額	8	0.5	20				
執行率（%）	19%	2%	53%					
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値（年度）
	地域雇用戦略会議への出席、委託調査等の実施は、行政各部の施策の統一を図るために必要な企画・立案・総合調整の一環として開催されるものであり、特定の成果目標の値を定めて推進するものではないため、成果目標及び成果実績は設定せず。		成果実績					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値（24年度）
	ジョブ・カード取得者数の目標を2012年度末までに100万人、2020年度末までに300万人とする。なお、ジョブ・カード推進協議会は、ジョブ・カード制度新全国推進基本計画のフォローアップ、また制度自体の普及・促進について検討するために開催されるものであり、会議の開催のみでジョブ・カード取得者目標の達成を図るといったものではない。		成果実績	人	65,169	228,054	451,898	1,000,000
			達成度	%	6.5	22.8	45.2	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ジョブ・カード推進協議会の開催		活動実績	回	3 (1～4)	1 (1～4)	3 (1～4)	1 (1～4)
			活動実績	回	— —	— —	0 (1～80)	— (1～40)
	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
単位当たりコスト	ジョブ・カード推進協議会開催費用（34万円／回）		算出根拠	単位当たりコスト＝ジョブ・カード推進協議会開催費用／回数				
	地域雇用戦略会議への出席費用（7万円／回）		算出根拠	単位当たりコスト＝地域雇用戦略会議への出席費用／回数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.8	0.9					
	職員旅費	1.3	0.3					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	0.4	0.4					
	経済財政政策運営調査費	7.2	4.5					
計	10	6						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成22年度においては、ジョブ・カード制度推進に係る経費は、雇用環境の改善等の推進に必要な経費として予算を要求していたため、上記「予算額・執行額」の欄の平成22年度当初予算は、ジョブ・カード制度関連の雇用環境の改善等の推進に必要な経費と、雇用戦略会議等の開催等の予算である雇用対策の総合的推進に必要な経費を合算したものとなっている</p> <p>・平成22年度の予算執行に関しては、ジョブ・カード制度に係る経費の他に、実践キャリア・アップ戦略専門タスクフォース及びパーソナル・サポートサービス検討委員会(社会システム)開催に係る経費も執行されているため、前年度と比較して執行率が大幅に高くなっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>ジョブカード制度推進に係る経費については、会議の開催実績や今後の運営のあり方を考慮しつつ、必要性・規模等について精査すべき。</p>		
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p> <p>ジョブ・カード制度推進協議会運営の事務局としての役割を果たせるよう、会議開催のための最小限の経費(年4回開催を予定)を要求する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	「地域における将来雇用見通し並びにその課題及び対応策に係る調査」	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	「地域における将来雇用見通し並びにその課題及び対応策に係る調査」	8	2	72%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					